

かめだ 郁夫 亀田いくお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

房総スカイラインと鴨川有料道路 亀田県議 料金無料化を強く要望

■鴨川市特集■ 6月県議会 一般質問



本会議場に登壇して一般質問する亀田郁夫県議

「実入バイパス」今年度事業着手へ

亀田議員

東京湾アクアラインを受けて、鴨川市へ連絡する道路網の整備は、どのように進めているのか。県土整備部長 鴨川市へ連絡する道路網の整備は、交通渋滞の緩和を図るため、国道410号君津市「久留里馬来田バイパス」、国道465号君津市「黄和田畑」主要地方道鴨川市「坂本工区」、主要地方道鴨川市「治安橋」に

に完成予定であり、県ではこの市道から国道128号までの「坂下バイパス」を整備してまいります。これらの整備については、地元地権者の皆さまや関係機関などのご理解とご協力を得ながら、早期完成が図られるよう事業推進に努めてまいります。

平成十八年に二本の道路がフル制となり、二本同時に平成三十一年の無料化に計画変更されました。アクアライン通行料金八百円が現実となる今、これら有料道路の料金合計五百円が不釣り合いな金額となりました。アクアライン八百円の期間だけでも、この二路線の無料化をぜひ検討されるよう、切に要望します。

安房広域農道は重要

亀田議員 県として「安房地域広域営農団地農道」を、どのように考えているのか。

農林水産部長 県は、地域の農業振興と活性化を図る重要なものと認識しています。平成七年度から整備を進めている旧富浦町から旧丸山町までの着工区間約十三キロについて、早期完成を目指し、事業効果の発現に努めています。

また、旧丸山町から鴨川市まで未着工区間約十七キロは、国レベルでの事業主体による「特定中山間保全整備事業」に代わる新たな事業制度を創設し、引き続き国へ働きかけてまいります。

南房総・鴨川の地域発展を願って、鴨川市から県政へ歩を進めた亀田郁夫(かめだ・いくお)県議は、前回二月に続いて六月定例県議会でも一般質問に登壇し、東京湾アクアラインの通行料八百円化を受けて、受け皿となる鴨川地域の道路整備などで、県の積極的な対応を求めました。特に、房総スカイラインと鴨川有料道路は一段と割高感が募ると指摘し、八百円の社会実験期間だけでも二路線を無料化にすべきだと強く迫り、注目されました。また、亀田県議の持論である「森林環境税」の導入では、県民世論調査でも過半数の県民が導入に賛成しているとし、庁内関係各課で前向きな議論をするよう提言しました。亀田県議の主な質疑を1、2面で特集しました。

また、防災機能の強化にも資する国道128号鴨川市「実入バイパス」の整備については、今年度から事業化し、調査及び設計を進め、用地買収に着手してまいります。さらに、鴨川北部道路と県道天津小湊田原線をつなぐ鴨川市道の整備が今年度内

亀田いくお・PROFILE

○経歴○

- 昭和27年 2月 鴨川市生まれ
- 昭和51年 3月 立正大学経営学部卒業
- 昭和56年 10月 亀田総合病院理事
- 昭和60年 9月 ケイティエス代表取締役
- 平成16年 3月 鴨川市議会議員初当選
- 平成19年 4月 県議会議員初当選

○現職○

- 県議会 県土整備常任委員会委員
- 千葉県 環境審議会委員
- 自民党 県連 政務調査会審議員

「健康と観光」を結んだ新しいまちづくり

県政や鴨川市について、お気軽にご相談ください。

亀田いくお 県議事務所

〒296-0041 鴨川市東町665
TEL.04-7099-0190
FAX.04-7099-0191
http://www.kameda190.com

森林環境税導入に54%が賛成

税務課だけでなく関係各課で協議を!

鴨川市 特集

亀田議員 「森林環境税」に関し、昨年十二月に実施された県民三千人を対象とした世論調査結果では、条件付きを含めると、約54%の方が賛成されているようです。反対の人も31%ほどいらっしゃいます。私たちに恵みを与えてくれる自然を守り、地域を活性化していくためには、



再質問に立つ亀田県議

6月県議会 一般質問

ある程度の県民負担も必要ではないかと思われま。森林保全のための新たな税負担に関する世論調査結果について、知事はどのように考えているのか。また、「森林環境税」の導入について、どのようになっているのか。森田知事 世論調査の結果については、明確に賛成するとの意見が23%である一

亀田県議の要望

ここで大切なことは、何のたのめにあの世論調査を行ったかです。アンケートの結果で、先ほど申し上げましたけれど、約54%が条件付きで賛成という結果が出ました。今回調査は、総務部税務課が行なったようすが、この大切な税を、

オンライン化が負担で廃院5%も

亀田議員 レセプトのオンライン化が負担となつて、廃院を考えている医療機関があることについて、県としてどのような対応を考えているのか。

健康福祉部長 昨年四月に日本医師会が会員に対して行ったアンケート調査では、回答のあった医療機関のうち、「オンライン化に対応できないため、廃院を考えている」と応えた医療機関が、千葉県でも4・9%ありました。

県としては、地域医療にとつて重要な役割を果たしている診療所などが、レセプトのオンライン化に円滑に対応できるように、国に対しても負担軽減策の実施など適切な配慮を行うよう必要な要望をしております。

亀田議員 「ふるさと雇用再生特別基金事業」の一環として、手書きのレセプトのコンピューターへの入力代行業務に活用できないか。健康福祉部長 オンライン請求に当たっては、「レセプト電算処理システム」の導入など、医療機関において新たな投資を行うことが必要となるため、国では「ふるさと雇用再生特別基金事業」とは別に、「オンライン請求を行う医療機関や薬局に必要な設備投資等の支援を

医療従事者へ労災補償を

新型インフルエンザ対策

亀田議員 新型インフルエンザに関して、発熱外来の医療従事者が感染した場合の補償について、県はどのように考えるのか。

健康福祉部長 県内で新型インフルエンザ患者が増加した際に、県が原則、各市町村に「一カ所以上設置する「発熱外来」で診療に当たる医師等の医療関係者には、県医師会、看護協会、薬剤師会等との協定に基づき、県の嘱託職員として雇用した上で従事してもらうこととしております。

県が設置する「発熱外来」のスタッフが、万が一、診療時に新型インフルエンザに感染した場合には、「労働者災害補償保険法」等に基づき、業務による労働災害補償の対象になるところです。

亀田議員 発熱外来、あるいは入院協力医療機関に対する県としての補助をどのように考えているのか。

健康福祉部長 病院の設置者は県ではないことから、病院の職員について、県の規定等による補償の対象とすることはできません。

亀田議員 それはおかし。すべての医療従事者が、補償対象になるよう、今後の課題にしてほしい。

だれもが元気になる
すこやか立国・鴨川
亀田いくお
お県議